

五月二十二日に総選挙 統一、経済が争点に

トルドー首相は、三月末、次の総選挙を五月二十二日に行うと発表した。これにより、一九六三年以来政権を握っている自由党と野党の進歩保守党（ジョークラーク党首）が、五年ぶりに激しい選挙戦をくり広げることになった。

連邦下院における現在の勢力分布は、議席総数二百六十四のうち、自由党百三十六、進歩保守党九十七、新民民主党十七、社会信用党九、無所属五。自由党議席のうち、四十九議席はオンタリオ州、六十一議席はケベック州が占め（全体のおよそ八十パーセント）、また、進歩保守党はオンタリオ州（三十一議席）とアルバータなどの西部諸州を、地盤にしている。

最近の世論調査によると、自由党と進歩保守党が、ほとんど五分五分の形勢になっており、場合によっては少数党政権が誕生する可能性もあるといわれる。一九七二年の選挙では、与野党の議席数が自由党百九、進歩保守党百七と大きく接近し、単独過半数をとれなかった自由党内閣は、政権維持に新民民主党（エドワード・ブロードベント党首）の助けを借りざるをえなかった、という前例がある。

カナダは、今、ケベック分離問題をかえ、それを乗り切るためにも強固な安定政権の誕生が期待されている。トルドー首相も、「カナダの現状からみて、国民はどちらかの党に過半数の議席を与えて欲しい」と述べている。今回の選挙から議席数は十八ふえて二百八十二になるため、過半数には百四十二議席が必要。

選挙の主な争点は、この国家統一問題と、インフレ（昨年度は九・二パーセント）と失業（同七・九パーセント）問題を中心とする経済問題。統一問題については、ケベック分離問題だけにとどまらず、エネルギー開発などに関する連邦と州の権限分割も論議されよう。

なお、今度の選挙で自由党が勝てば、一九六八年四月以来首相の地位にあるトルドー氏（五十九才）が、引続き政権を担当することになる。進歩保守党が勝てば、ジョークラーク氏（三十九才）が首相の座につく。

下院の拡大、連邦院の設置など カナダ統一調査委員会が勧告

一九七七年七月に設立された「カナダ統一に関する調査委員会」は、一月末、一連の勧告をまとめた報告書を連邦政府に提出した。その主な内容は、要旨次の通り。

- 一、下院議員を六十議席増やす。各党が選挙前に作成したりリストから、選挙で得た票数に応じて選ぶものとする。
- 一、フランス語および英語に関する権利を新憲法で確認する。
- 一、上院の代わりに連邦院をおく。連邦院は、州政府によって任命された六十人の議員で構成される。連邦院は州権を侵害する措置を遅らせたり、阻止することができ。
- 一、ケベック州民は、独立賛成を含め、外部の干渉なしに自らの政治的将来を決定する権利を与えられるべきである。
- 一、立憲君主制の維持。
- 一、最高裁判所判事を現在の九人から

十一人に増やし、州権、連邦権、憲法訴訟の三部門にわけ。

一、憲法改正は、連邦両院と国民投票による承認をもって行う。

一、連邦と州の権限配分。
一、文化の分野における特権をケベックに認める。他の諸州はこれらの特権を行使してもよいし、連邦政府に委ねてもよい。

経済的でサビに強い小型車



モントリオール・ポリテクニク・スクールの学生二人が、このほど燃料消費が少なく、コンパクトで、サビに強い小型車を開発した。この車（写真）

は最高速度が時速九十キロで、わずか五秒間で時速ゼロから八十キロに加速できる性能をもつという。学校としては、市販はまだ考えていない。

アン・マレーにグラミー賞 オスカー・ピーターソンにも

レコード界のアカデミー賞といわれるグラミー賞の最優秀女性歌手賞が、「ユー・ニード・ミー」（辛い別れ）で大ヒットを飛ばしたカナダのアン・マレーに輝いた。彼女は、七五年にも、カントリー・ウエスタン部門でグラミー最優秀歌手賞に選ばれている。一昨年来日し、各地で公演した。

今年、カナダからもう一人、オスカー・ピーターソンもジャズ独奏部門でグラミー賞を受けた。

編集後記

●日加国交五十周年特集号が、ようやく出来上りました。今号は初めての五十二ページで、単行本並みの分量です。執筆者諸氏ならびに写真などでご協力下さった方々に、深く感謝いたします。

●内容は、ご覧のように、マラー初代公使の任命のいきさつや公使館建設にまつわるエピソード、日加関係史、日加貿易の変遷、日加協会の歩み、アジアの安定と日米加の役割、エスキモーと日本映画など、多岐多様にわたっています。いずれも日加関係の発展をいろいろな方面からとらえており、興味深く読んでいただけることと思います。

●さらに、カナダとかかわりの深い日本人と、日本とかかわりの深いカナダ人に、それぞれの想いや感想を書いていただいた「私とカナダ」「私と日本」は、両国の深いきずなをよく現わしています。

●大原氏が述べておりますように、日本語で書かれたカナダ関係の著書や論文の目録が、近く大使館から発行されます。今後の日加関係の発展に大きく資するものと期待しています。（吉田健正）

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒100 東京都港区赤坂七丁目三―三三八
カナダ大使館広報部